

# 2018年度 国内光ケーブル需要見通し

2018年10月5日  
調査統計専門委員会

調査統計専門委員会では、本年3月に策定した2018年度の国内光ケーブル需要見通しの改訂および2022年度の需要予測を取りまとめた。

## 1. 概要

### (1) 2018年度改訂見通し

公衆通信部門は、当初よりNTT及びその他通信事業者の設備投資が見込めないことから2017年度より減少と予測したが、足元の状況を踏まえ当初予測比微減の見通しとした。

一方、公共関連部門は、東京五輪関連や鉄道関連の需要増が見込まれ、当初予測より微増の見通し。また、一般民需部門は、昨年度好調であった4K/8Kなどの高度サービス対応を目的としたCATV事業者の光化投資が当初予測通り足下で既にピークは越えていると見て前年度より減を見込んでいる。この結果、国内光ケーブル合計は当初予測を据置き6,220千kmcとした。2017年度対比では-5.8%となる。

### (2) 2022年度中期見通し

公衆通信部門は、5G、データセンター、IoT関連の進展に伴うトラフィック量増加が今後加速度的に進むものと想定され、それに伴い基幹網・中継網の増強需要は期待されるものの、FTTH関連での需要については、人口減、世帯数の減により新規投資は見込みにくく、トータルで2017年度比減と予測している。

公共関連部門は、東京五輪関連の需要終息後も、鉄道関連の需要は継続すると見られるものの、2017年度比微減と予測する。また、一般民需部門も、データ通信の高度化、IoTの進展等に伴う需要はある程度見込まれるものの、新規設備投資は期待できず、CATV関連需要も落ち着き、2017年度比減と予測した。

結果、国内光ケーブル合計は5,840千kmcとなり、2017～2022年度までの年平均伸び率-2.4%となった。

## 2. 前提条件と主な参考指標

### (1) マクロ経済指標

メタル（銅及びアルミ）電線と同。

### (2) NTT2018年3月期 第1四半期決算

（NTT持株、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ）2018年8月

### (3) NTT平成30年度事業計画の許可申請 2018年3月

### (4) 総務省「ケーブルテレビの現状」2018年7月 情報流通行政局地域放送推進室資料

### (5) 総務省「ケーブルビジョン2020+」（概要）2017年5月

（「放送を巡る諸課題に関する検討会 地域における情報流通の確保等に関する分科会」傘下の「ケーブルテレビWG」での報告資料）

### (6) 総務省「2019年度総務省所管予算概算要求の概要」2018年8月

### (7) 総務省「ブロードバンドサービス等の契約数推移」2018年7月

### 3. 需要見通し結果

#### (1) 2018年度見通し改訂

部門	コメント
公衆通信	NTTグループの設備効率化、コスト削減傾向の継続により、当初予測比減、2017年度比減。
公共関連	東京五輪関連や鉄道関連での需要増が見込まれ、当初予測比増、2017年度比増。
一般民需	4K/8K対応需要はピークを越えるを見て、当初予測据置、2017年度比減。
国内需要合計	公衆通信部門が当初予測より微減の見通しであるが、公共関連が微増、一般民需部門が当初並みと見込まれ、当初予測据置、2017年度比減。

図1. 2018年度改訂見通し

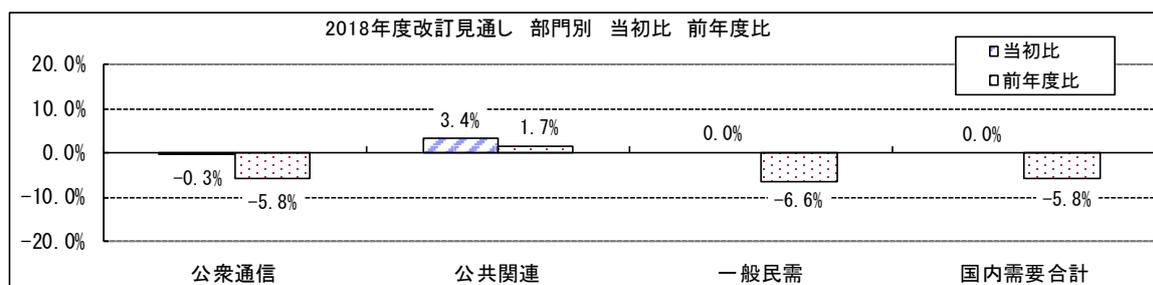
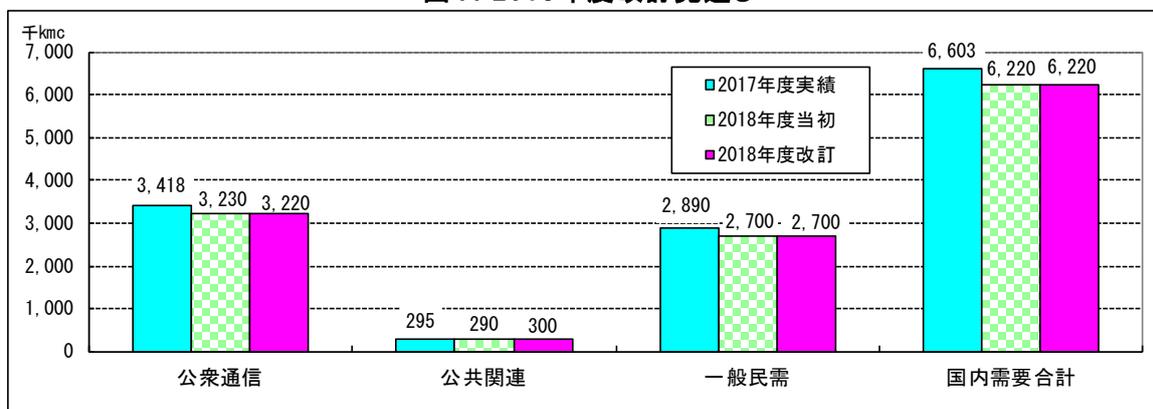


表1. 2018年度国内需要見通し

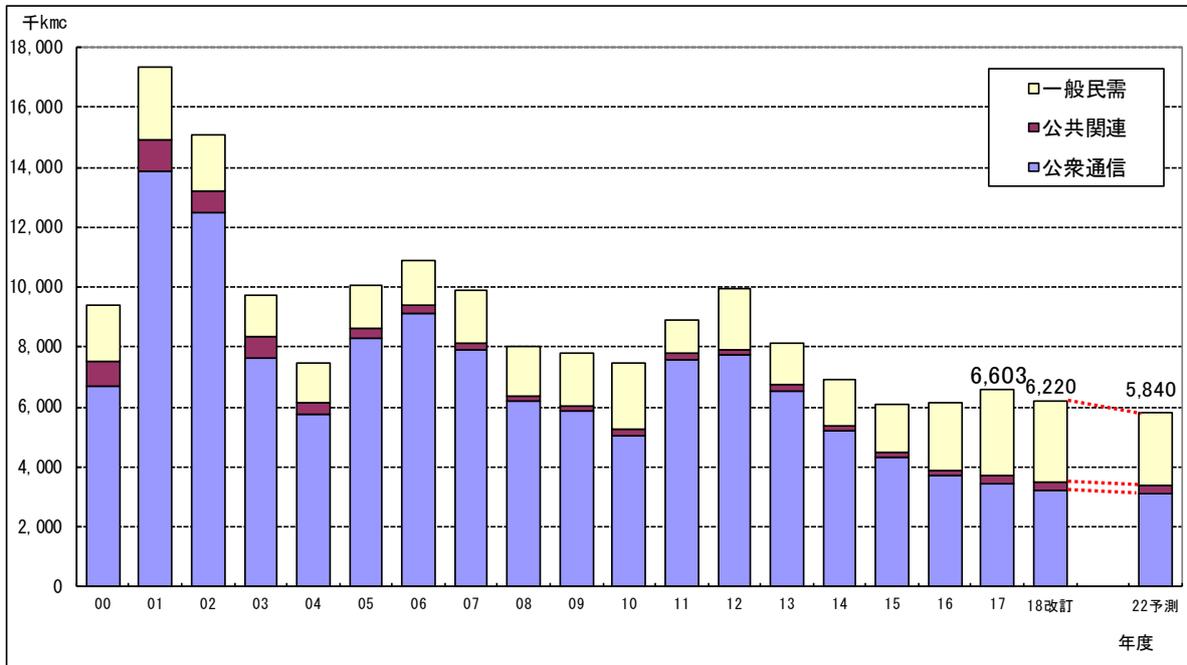
単位: 千kmc

	2017年度実績	2018年度当初	2018年度改訂	当初比	前年度比
公衆通信	3,418	3,230	3,220	-0.3%	-5.8%
公共関連	295	290	300	3.4%	1.7%
一般民需	2,890	2,700	2,700	0.0%	-6.6%
国内需要合計	6,603	6,220	6,220	0.0%	-5.8%

(2) 2022年度中期見通し

部 門	コ メ ン ト
公衆通信	5G、データセンター、IoT関連の進展に伴うトラフィック量増加により中継網増強需要は期待されるものの、通信事業者の新規設備投資は見込みにくく、2017年度比減と予測。
公共関連	東京五輪関連の需要が終息した後も、鉄道関連の需要は継続すると見られるものの、2017年度比減と予測。
一般民需	データ通信高度化に伴う需要はある程度見込まれるものの、新規設備投資は期待できず、CATV関連需要も落ち着き、2017年度比減と予測。
国内需要合計	公衆通信部門の減少傾向は継続し、公共関連、一般民需部門も一部分野である程度の需要は見込まれるものの減少すると見て、2017年度比減と予測。

図2. 2022年度中期見通し

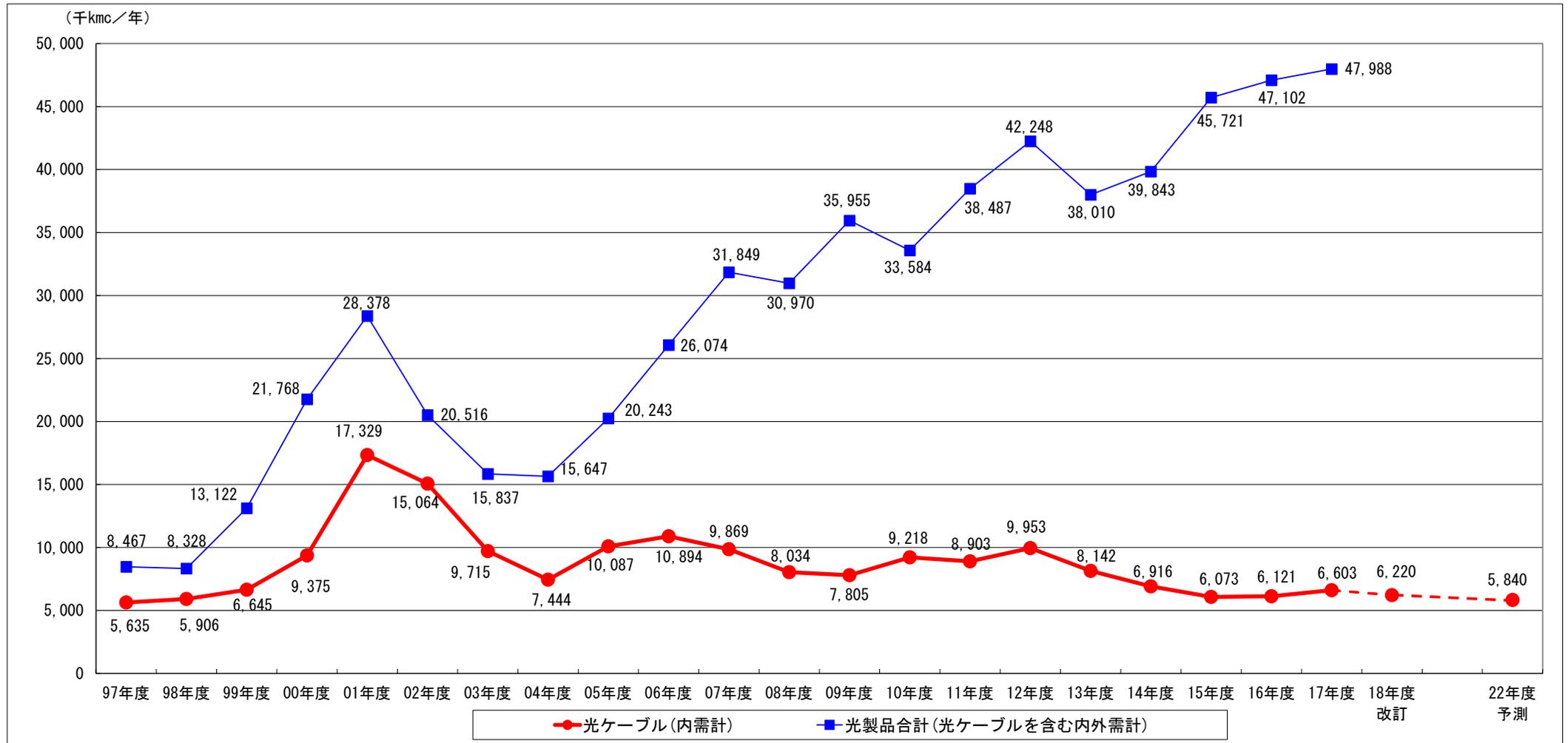


# 国内光ケーブル需要見通し

単位：千kmc/年度

部門	2010年度実績	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	17/16伸び率	2018年度当初見通し	2018年度改訂見通し	当初比	18改訂/17伸び率	2022年度予測	22予測/17年平均伸び率	22予測/18改訂年平均伸び率
公衆通信	6,208	7,571	7,751	6,515	5,208	4,346	3,728	3,418	▲ 8.3%	3,230	3,220	▲ 0.3%	▲ 5.8%	3,120	▲ 1.8%	▲ 0.8%
公共関連	175	214	186	230	145	138	167	295	76.6%	290	300	3.4%	1.7%	280	▲ 1.0%	▲ 1.7%
一般民需	2,835	1,118	2,015	1,397	1,563	1,589	2,226	2,890	29.8%	2,700	2,700	0.0%	▲ 6.6%	2,440	▲ 3.3%	▲ 2.5%
合計	9,218	8,903	9,953	8,142	6,916	6,073	6,121	6,603	7.9%	6,220	6,220	0.0%	▲ 5.8%	5,840	▲ 2.4%	▲ 1.6%

注) 四捨五入のため計が合わない場合がある。



注: 光製品合計の18年度改訂、22年度予測は作成していない。